



平成18年 5月25日

各 位

会 社 名 エルピーダメモリ株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂本幸雄
(コード番号 6665 東証第1部)
問合せ先 取締役・COO 大塚周一
(TEL . 03 - 3281 - 1500 (代))

平成18年 3月期決算発表資料の追加 (注記事項)

平成18年 4月25日に発表いたしました平成18年 3月期 (平成17年 4月 1日 ~平成18年 3月31日)の決算短信について、注記事項を以下の通り追加開示いたします。

記

1 . 連結財務諸表に関する注記事項

- 2 ページ 退職給付関係
- 4 ページ 税効果会計関係
- 5 ページ 関連当事者との取引

2 . 個別財務諸表に関する注記事項

- 6 ページ 税効果会計関係

1. 連結財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、従業員退職給付制度を新設いたしました。同制度は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と、確定拠出年金制度で構成されております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,484 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付引当金のほかに、一部の在外連結子会社等が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が 8 百万円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計 (+)</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のその他は、確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p>	退職給付債務	2,961 百万円	年金資産	2,484 百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	477 百万円	未認識数理計算上の差異	50 百万円	未認識過去勤務債務	353 百万円	<hr/>		退職給付引当金 (+ +)	74 百万円	勤務費用	286 百万円	利息費用	15 百万円	期待運用収益	60 百万円	過去勤務債務の費用処理額	11 百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	252 百万円	その他	76 百万円	<hr/>		合計 (+)	328 百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,362 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">406 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付引当金のほかに、一部の在外連結子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が 9 百万円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">630 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計 (+)</td> <td style="text-align: right;">846 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のその他は、確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p>	退職給付債務	3,768 百万円	年金資産	3,362 百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	406 百万円	未認識数理計算上の差異	167 百万円	未認識過去勤務債務	328 百万円	<hr/>		退職給付引当金 (+ +)	245 百万円	勤務費用	630 百万円	利息費用	62 百万円	期待運用収益	62 百万円	数理計算上の差異費用処理額	3 百万円	過去勤務債務の費用処理額	24 百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	657 百万円	その他	189 百万円	<hr/>		合計 (+)	846 百万円
退職給付債務	2,961 百万円																																																																						
年金資産	2,484 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
未積立退職給付債務 (+)	477 百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	50 百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	353 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金 (+ +)	74 百万円																																																																						
勤務費用	286 百万円																																																																						
利息費用	15 百万円																																																																						
期待運用収益	60 百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	11 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用 (+ + +)	252 百万円																																																																						
その他	76 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
合計 (+)	328 百万円																																																																						
退職給付債務	3,768 百万円																																																																						
年金資産	3,362 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
未積立退職給付債務 (+)	406 百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	167 百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	328 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金 (+ +)	245 百万円																																																																						
勤務費用	630 百万円																																																																						
利息費用	62 百万円																																																																						
期待運用収益	62 百万円																																																																						
数理計算上の差異費用処理額	3 百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	24 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用 (+ + + +)	657 百万円																																																																						
その他	189 百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
合計 (+)	846 百万円																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>										
<p>4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.1%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	15 年	数理計算上の差異の処理年数	15 年	<p>4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準										
割引率	2.1%										
期待運用収益率	2.5%										
過去勤務債務の処理年数	15 年										
数理計算上の差異の処理年数	15 年										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
29,487	33,499
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
2,144	4,376
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
520	715
米国司法省調査関連引当金	たな卸資産評価損
789	1,315
その他	和解訴訟引当金
1,105	834
繰延税金資産小計	その他
34,045	1,072
評価性引当額	繰延税金資産小計
30,973	41,811
繰延税金資産合計	評価性引当額
3,072	31,976
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	9,835
3,396	繰延税金負債
その他	特別償却準備金
40	9,162
繰延税金負債合計	その他
3,436	10
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
364	9,172
	繰延税金資産の純額
	663
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.8%	40.8%
(調整)	(調整)
評価性引当金	交際費等永久に損金に算入されない項目
33.4	9.4
その他	評価性引当金
0.8	18.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
8.2%	1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	14.3%

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼 任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社 の子会社	NEC Semicondu ctors(Sin gapore) P te.Ltd.	シンガポ ール	111 百万 シンガ ポールドル	集積回路 の製造販 売			当社半製 品の委託 加工	半製品有償 支給高	38,881			
								有償支給品 買戻高	50,296	買掛金	1,288	
その他の 関係会社 の子会社	NECエ レクトロ ニクス㈱	神奈川県 川崎市	85,955 百万円	集積回路 の製造販 売			非常勤 1 名	当社への 製造等委 託	製品の販売	20,713	売掛金	6,393

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・半製品の仕入・販売に関しましては市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱テラプ ローブ	神奈川県 相模原市	5,600 百万円	ウエハテ スト技術 サービス	(所有) 直接 38.5	出向者 2 名 兼務者 2 名	当社子 会社製 品のテ スト業 務	代理購買	5,631	未収入金	5,838

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所 有している 会社等	NEC Semicondu ctors(Sin gapore) P te.Ltd.	シンガポ ール	111 百万 シンガ ポールドル	集積回路の 製造販売			当社半製 品の委託 加工	半製品有償 支給高	32,587		
								有償支給品 買戻高	43,149	買掛金	1,486

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・半製品の仕入・販売に関しましては市場価格を参考に決定しております。

2. 個別財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

第6期 (平成17年3月31日)	第7期 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 251</p> <p>たな卸資産評価損 163</p> <p>繰越欠損金 5,250</p> <p>その他 304</p> <p>計 5,968</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 23,319</p> <p>米国司法省調査関連引当金 789</p> <p>その他 413</p> <p>計 24,521</p> <p>合計 30,489</p> <p>評価性引当金 30,489</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <p>繰延税金負債合計 1</p> <p>差引:繰延税金負債純額 1</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 302</p> <p>たな卸資産評価損 1,156</p> <p>繰越欠損金 13,965</p> <p>その他 159</p> <p>計 15,582</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 14,890</p> <p>米国司法省調査関連引当金 -</p> <p>その他 635</p> <p>計 15,525</p> <p>合計 31,107</p> <p>評価性引当金 31,107</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金 41.4</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 19.8</p> <p>評価性引当金 24.1</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8%</p>

以上